

うるま市議会だより

第26号

平成23年(2011)
発行 12月1日



議長賞受賞のチャーンの勇姿
(うるま祭り、チャーン大会において)

一般質問 (9月定例会)

9月定例会には30名の議員が市政全般について一般質問を行ないました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
平成23年9月第63回 うるま市議会(定例会)議決結果	17
平成22年度政務調査費の使いみち	19
離島振興市町村議会議長全国大会	20

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



名嘉真 宜徳

- 一 昆布・栄野比線道路改良事業について
- 二 石川地域の豚舎からの悪臭問題について
- 三 幼稚園教育について
- 四 統合庁舎建設について

一 昆布・栄野比線道路改良事業について

質問 規模内容、日程、進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 幅員が両側歩道で約10m、事業年度は平成25年度に完了予定。用地取得は23件中6件の契約締結。物件補償は18件中10件の契約締結。

質問 工事区間と時期を伺う。

答弁 久田建設部長 区間は具志川看護学校付近から昆布公園までの約450mを平成24年1月頃に発注予定。

質問 昆布公民館の移転補償について伺う。

答弁 久田建設部長 平成23年9月2日に用地及び補償の契約は終えている。

質問 敷地（市有地）の無償提供について伺う。

答弁 登川市民部長 現存公民館敷地面積約523㎡は、市有財産のまま公民館建設用地として区分し、約502㎡は、自治会へ売り払うとする審議結果が出ている。

質問 学習等供用施設（公民館）での建設との要請について対応を伺う。

答弁 登川市民部長 事業計画は床面積約348㎡、事業費は約1億2千万円で地元自治会負担は約6千9百万円を予定。

二 石川地域の豚舎からの悪臭問題について

質問 この地域は近々住みよい環境づくりということで用途制限する方向で動いており、市の方からのまちづくりの方向と整合性を持たせる意味でも、しっかりと止めなければならぬと思うが、所見を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 建築主に対して条例の趣旨を説明し、断念してもらおう形で指導していきたい。

三 幼稚園教育について

質問 職員採用試験で、一定の得点を取ったならば、合格として待機させても良いと思うが、所見を伺う。

答弁 森根指導部長 合格基準を満たす受験生が増えた場合は職員課と調整し、採用予定として掲載できるか検討していく。

四 統合庁舎建設について

質問 パブリックコメントや地域説明会での市民の声をどう受けとめているか。

答弁 山口総務部参事 地域説明会では、反対の意見が多かった。パブリックコメントでは賛成、反対の意見があり、判断が難しいところもある。

質問 議会の承認は、予算案を出して、それを承認したときに議会の承認と理解しているが見解を伺う。

答弁 当間企画部長 建設委員会の設置、基本設計の予算可決をもって、議会の同意は得られたと理解している。

質問 合併特例債が5年延長とあるので、10年後、15年後のシミュレーションを出して、市民に判断させてもらいたい。見解を伺う。

答弁 当間企画部長 現段階においては、本市の統合庁舎建設スケジュールどおり進めていく。



田中 直次

- 一 無料低額診療制度について
- 二 統合庁舎問題について

一 無料低額診療制度について

質問 無料低額診療について、制度の概要の説明を。

答弁 根路銘福祉部長 医療費の支払いが困難な方に対して、医療費の減免を行う制度。医療機関の窓口での医療への負担金は、現在の収入状況によって全額免除、または一部免除の適用がなされる。

二 統合庁舎問題について

質問 統合庁舎問題の関係条例の件で、平成21年9月議会の議案第78号については、私と伊盛議員は退席。平成23年2月の議案第20号については、全面的に承認したという事ではない。今年の3月予算には反対している。庁舎の事業費、シミュレーションを出していると思うが、特例債を使った建物だけの事業費と市の負担分はどの位か。

答弁 当間企画部長 事業費の95%、合併特例債発行額として58億9710万円、利率2%、償還期間30年。その元利償還額は80億1012万1千円で、その内、交付税措置で算入される額は56億535万4千円で、元利償還額に対する一般財源額は24億228万2千円と

なっている。

質問 新市建設計画の既存公共施設の整備統合事業の中に、庁舎建設が入っているのならば、作成した平成16年に説明すべきではないか、説明はしたのか。

答弁 山口総務部参事 新市建設計画第5章で公共的施設整備の基本的考え方として、市民の利便性の維持、向上が図られる様な方向で整備統合を進めるとの記述に包含されている。

質問 沖縄県の市町村課の言う合併特例債の適用要件とはどういう事か。事実上、うるま市は新市建設計画に具体的に庁舎建設を明確にすべきだという解釈と私は思うが。

答弁 山口総務部参事 市の方としては、うるま市の考え方を県の方に説明して照会している状況である。



金城 勝正 (きんじょう かつまさる)

一 国民健康保険特別会計に関する事項について
二 公共交通機関(バス)の定時運行に関する事項について

一 国民健康保険特別会計に関する事項について

質問 平成20年度の医療制度改革に伴う特別調整交付金については、原因究明に全力を尽くして1円たりとも漏らさない形で獲得してほしいが、今後のうるま市、県全体の取り組みについて伺う。

答弁 登川市民部長 平成20年度制度改正時の悪影響等については、沖縄県の特殊事情が協議会等で議論され、政府を動かしたものであり、それにより新たな交付金が設けられ、うるま市としても赤字額が減少している。国の更なる支援等については、今後も都市国保協議会等で調査、研究していきたいと考えている。質問 国民健康保険制度の広域化については、市町村国保の構造的な問題や、これに対する対応、残されている課題等が挙げられる中、国は既に沖縄県の国保会計の特殊事情を把握していると感じられることから、今回の国民健康保険制度の広域化を改善のチャンスと捉え、沖縄県が一丸となって地方公共団体全体の国保会計の抜本的解決ができるよう、強い決意で取り組んでほしいが、当局の決意を伺う。

答弁 登川市民部長 広域化に向けた第一段階として、平成22年度に広域化等



伊盛 サチ子 (いもり さちこ)

一 福祉行政について
二 社会教育について
三 教育施設について
四 基地区域でのカジノ建設構想について
五 島しょ地域でのカジノ建設構想について
六 統合庁舎建設について

一 福祉行政について

質問 子供の医療費、中学校卒業までの入院費無料化、償還払いについて伺う。

答弁 根路銘福祉部長 財源や事業の優先度を勘案の上、導入時期、年齢拡充等の範囲も含め、今後検討を進めていく。

二 社会教育について

質問 中央公民館の借用について伺う。

答弁 照屋教育部長 現在、全国及び県内の事例も参考にし、議論検討を行っている。公民館施設貸与に関する要領の早期整備に向け、今後さらに取り組んでいく。

三 教育施設について

質問 ①与勝中学校屋内運動場②与勝第二中学校屋内運動場③勝連小学校校舎④勝連幼稚園園舎⑤平敷屋幼稚園園舎の改築計画について伺う。

答弁 照屋教育部長 ①平成24年度実施設計、25年度改築。②平成25年度実施設計、26年度改築。③長期整備計画と照らし合わせ、老朽化、耐力度の調査結果等を勘案し、早期整備に向けて取り組む。④平成25年度実施設計、26年度改築。⑤平成26年度実施設計、27年度改築。

四 基地行政について

質問 ホワイトビーチ周辺海域で米軍が漁船に銃口を向け威嚇した問題について、事実関係を把握しているか。

答弁 当間企画部長 9・11のテロ以降、警備が強化され、7、8年前から水域内を横切る際に銃口を向けられることがあるとのこと。沖縄防衛局に確認したところ、米軍に対し過剰な警備を行わないよう要請したとのこと。

質問 今後の対応を伺う。

答弁 当間企画部長 市は、市民の生命と安心して漁業が営める環境を守る立場から、漁協と連携して米軍や関係者に対し申し入れていきたい。

五 島しょ地域でのカジノ建設構想について

質問 カジノ構想の計画に反対を表明すべきではないか。市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 行政は法の下に則つて事業を展開していく立場。カジノに関する法律整備もまだで、国の方向性も見えない中、行政として係わることは時期尚早であり、今後も一連の流れを見極め、慎重に対応していく考えである。

六 統合庁舎建設について

質問 統合庁舎基本構想は、石川、勝連、与那城支所を無くし、地域住民に不便と経済的負担を強いるものではないか。

答弁 山口総務部参事 分庁方式の廃止後も現状のサービスを低下させないよう、市民に身近な窓口機能は設置場所や形態等の手法を検討し、存続することを前提とした方針を決定しており、市民サービスの低下は招かないと考えている。



なかやま たかし
名嘉山 隆

- 一 国保税徴収金着服の是正処置並びに再発防止について
- 二 川崎ルーシー河線市道202号線整備事業について
- 三 柴野比366番地前道路の排水路整備要請について

一 国保税徴収金着服の是正処置並びに再発防止について

質問 大きな影響を与えている内容についての是正処置を伺う。

答弁 登川市民部長 要因は、現金収納チャック体制と再発行納付書の管理体制である。是正処置の1点目は、現金収納に当たり、納税指導嘱託員と徴収嘱託員の2人で毎日チャックを行い、現金と納付書の集計結果の日程表を作成し両者で確認する。2点目は、入金処理を確実に行う為、再発行納付書へ連番を付し、発行誤り等があれば破棄せず保管し、納付書の二連の処理管理を行う等の処置を行っている。

質問 二度と同じ過ちが起こらない為の再発防止策を講じたか伺う。

答弁 登川市民部長 二重チェック体制の確立、定期的な嘱託員配置のローテーション化、再発行納付書への連番付番と管理化、管理職によるチェック体制の確立、事故発生時の報告書提出の徹底、領収書の適正管理、督促状送可否の整理簿作成、現金取り扱い時の現金と納付書の一括管理などの対策を講じている。

質問 当局の問題解決の仕組みを伺う。

答弁 登川市民部長 役所全体の統一した再発防止マニュアル等による対策はとられていない状況で、特に定まった仕組みはない。今後は役所内の現金



なかもと たつお
仲本 辰雄

- 一 新市建設計画における県の合併支援について
- 二 原子力艦による事故があった時の対応について
- 三 地域福祉計画について
- 四 与勝地域における給食センター統合について
- 五 行政コストについて
- 六 需要喚起策について
- 七 農業振興について

一 新市建設計画における県の合併支援について

質問 実施されていない項目を要請するか。

答弁 当間企画部長 市町村合併支援道路整備計画の策定と同計画に基づく道路整備の要請は、建設部と調整を行う。スパー防犯灯は、管内の警察署や関係部署とも調整し設置に向けた要請を検討していく。

二 原子力艦による事故があった時の対応について

質問 通報体制は担保されているか。

答弁 喜納総務部長 国の非常災害対策本部が設置され、同時に国、県、うるま市による現地対策本部合同会が設置されることになっているので、担保されていると理解している。

三 地域福祉計画について

質問 活動主体の育成が必要。

答弁 根路銘福祉部長 担い手である各種福祉団体等の活動を育成、連携することで、ボランティアを養成し、活用できる体制づくりに努めたい。

四 与勝地域における給食センター統合について

質問 その後どう取り組んできたか。

答弁 森根指導部長 平成26年度の統合に向け実施計画を提出している。

五 行政コストについて

質問 ABC分析に対する見解。

答弁 当間企画部長 正確な行政コストを把握する上で有効な手法である。

質問 この分析手法を研究していくことへの見解。

六 行政による地域経済を活性化させる需要喚起策について

質問 ①本市の住宅リフォーム市場②住宅エコポイントの経済効果③沖縄市の住宅リフォーム支援事業への見解。

答弁 上間経済部参事 ①築10年を経過している住宅が約3万棟でリフォーム市場は潜在的に大きい②かなり有効なものである③経済活性化、雇用の安定確保から優れた施策である。

七 農業振興について

質問 農業政策の全体像。

答弁 島袋経済部長 ①行政や地域住民、農家等が環境と景観の調和に配慮した生産基盤を整備し、安全で安心な作物が生産できる農業環境を整備②地産地消や6次産業化の推進③農業用水を活用した高収益性作物への転換を図り、栽培された作物を地域振興拠点施設等で販売④資源循環型の農業の構築⑤拠点産地の認定を受けている品目のうるまブランドを確立し、県内外への消費者に高品質かつ安全で安心な農水産物を計画的、安定的に供給できるようにする⑥グリーンツーリズムなどを促進し、観光客との交流に配慮した農業の展開。

質問 長期的な視点に立った農業振興ビジョンを策定する必要性に対する見解。

答弁 島袋経済部長 うるま市農業振興基本計画が策定されているが、今後見直しも含めて検討する。



松田 久男

- 一 石川祭りについて
- 二 豚舎移転、新築問題について
- 三 放射能防護資機材の整備について
- 四 統合庁舎建設工事基本設計発注について

一 石川祭りについて

質問 青年連合舞天会主催の第一回石川祭りが行われた。舞天会の活動は地域の鬱積した不満から来ている。どう評価しているか。

答弁 上間経済部参事 地域青年を中心とした取組は新鮮であり、地域コミュニケーションを向上させ、感謝している。

質問 祭りのローテーション開催の可能性について伺う。

答弁 上間経済部参事 開催場所については実行委員会決定されており、現在の場所固定したい。

二 豚舎移転新築問題について

質問 うるま市畜産環境保全指導協議会を早急に立ち上げて欲しいが現状を伺う。

答弁 鳥袋経済部長 現在、委員の人数を進めているが、年内には活動出来る体制を整えたい。

質問 空き豚舎を買上げて市民農園や畜舎以外での貸し出しを要望するが、考え方を伺う。

答弁 鳥袋経済部長 空き豚舎は将来的には耕種農業で活用できる事が望ましいので検討したい。

質問 今後の畜産指導方針について伺う。

答弁 鳥袋経済部長 畜産振興も考慮しこれまで以上に指導して行きたい。

質問 公害防止条例における臭気測定方法は現状に即した方法が必要であるが、具体的に伺う。

答弁 登川市民部長 職員で臭気強度を測定した後に正式に臭気指数測定を行う。

う。その為の職員の教習も必要となる。

質問 特定用途制限地域条例における既存不適格建築物の考え方について伺う。

答弁 瀬高都計部長 条例施行日において現存する畜舎は既存不適格建築物となり条例の適用を受けないが、事実上使用されてなければ条例の適用となり、原則として、再度畜舎として使用する事は出来ない。

三 放射能防護資機材の整備について

質問 佐世保市では十分に整備されていたが自前予算であった。うるま市が整備する場合の概算を伺う。

答弁 真栄喜消防長 購入費が約3300万円、維持費が約178万円程である。

質問 原子力防災訓練も行われており、うるま市も実施してほしいが、見解を伺う。

答弁 喜納総務部長 図上訓練を通じて課題を研究し、実際の合同訓練の可能性について、関係機関と情報交換等を検討したい。

四 庁舎建設工事基本設計発注について

質問 基本設計は地元企業を優先しているか。

答弁 山口総務部参事 市内設計業者優先の共同企業体方式によるプロポーザルで発注を行う。

質問 発注の際には手持ち物件の数等も考慮されるべきと考えるがいかがか。

答弁 栄野川副市長 市内優先かつ公平公正に指名は行う。手持ち業務や指名回数も勘案する。

一 トランポリン競技について

質問 現在の進捗状況は。

答弁 照屋教育部長 10月からは毎週水曜日練習日として固定する。

普及指導員の養成はどのように取り組むか。

答弁 照屋教育部長 県内で開催された協会主催の普及指導員認定講習会に職員1名が参加し、普及指導員の資格を取得した。今後は体育指導員や市内スポーツ指導者等に積極的に呼びかけ、トランポリン競技の普及発展に努めたい。

二 図書館の利用状況について

質問 図書館に近い地域と離れている地域では利用状況に差があると思うが。

答弁 照屋教育部長 一般的には図書館からの距離に比例し、距離が遠くなるにつれ、貸出冊数が少なくなっている。

移動図書館は現在どのように話し合われているか。

答弁 照屋教育部長 図書館から遠隔地にある地域や交通弱者に対するサービスとしては、一つの手段として有効と考えるが、さまざまな視点から議論をしていく。

本の与える影響を誰よりも存じている教育長に読書の価値について伺う。

答弁 謝敷教育長 言葉を大きく豊かにする一つが読書である。私たちは読書を通して、過去、現在、未来の世界に身を置き、多くの知識を獲得したり、歴史上の偉大な人物に出会い、対話することもできた。読書は私たちを豊かにするものである。

三 基地交付金の状況について



田仲 康和

- 一 トランポリン競技について
- 二 図書館の利用状況について
- 三 基地交付金の状況について
- 四 米軍ホワイトビーチについて
- 五 環境問題について
- 六 塩屋地内市道擁壁の崩壊について

第九条の改正内容は。

答弁 当企画部長 これまでの公共施設の整備に加え、ソフト事業への活用が可能となっている。

移動図書館の整備に同補助金の活用が可能か。

答弁 当企画部長 可能なものと考えている。

四 米軍ホワイトビーチについて

質問 平時の訓練の大切さと机上の訓練が役に立たないのを、東日本の大震災が私たちに教えた。図上の訓練から実施訓練へ発展すべきだが、努力したい。

答弁 喜納総務部長 県と協議し実現に向け努力したい。

五 環境問題について

質問 環境調和型まちづくりの狙いは。

答弁 登川市民部長 環境の力の実現に向け、自然、環境にやさしい調和したまちづくりを目指すものである。

具体的な話し合いが進んでいるか。

答弁 登川市民部長 施設整備上の問題、バイオマス利活用の促進により、循環型農業の構築も視野に検討していきたい。

六 塩屋地内市道擁壁の崩壊について

質問 現場は市が工事をやるのか、中部土木事務所が工事を担うのか。

答弁 久田建設部長 県道33号線の工事に起因しているため、現場の現状復旧は県が行うとのこと。

工事の日程は。

答弁 久田建設部長 今年度中には復旧工事をを行う予定とのこと。



一 二 三 四 五 六 七

幼稚園教育の制度改善について
観光産業について
自治基本条例について
給食費の無料化について
ホワイトビーチの原潜寄港について
ファーマーズマーケットについて
徴収率向上について

平 正盛
たいら まさもり

一 幼稚園教育の制度改善について

質問 新規職員採用年齢を39歳に引き上げられないか。

答弁 森根指導部長 うるま市職員採用候補者試験要綱により、幼稚園職は受験年齢が29歳という制限になっている。他市の状況も勘案し検討を進めたい。

二 観光産業について

質問 行政としてどの様に推進しているのか何う。

答弁 上間経済部参事 滞在体験型観光地づくり、土民家の整備活用等を推進。島しょ地域の産業振興及び交流事業を推進する為コーディネーター事業を実施し、島スバの事業化、古民家再生事業の支援、ソーシャルビジネスの事業化、観光関連企業の誘致に取り組んでいる。これを島の株式会社として運営する事により、地域活性化の拠点としていく。今年度、観光まちづくり推進協議会の再編を行い、観光物産協会との連携のもと進めていく。

三 自治基本条例について

質問 市総合計画の後期基本計画の日程と内容を伺う。

答弁 当間企画部長 年内12月を目途に素案を検討し、その後パブリックコメント等の実施後、年度内に策定する日程である。

四 給食費の無料化について

質問 本市での給食費無料化について伺う。

答弁 森根指導部長 全国的に少子高齢化が進む中、子育て支援策で給食費を無料化する市町村が増えてきている。関係部局と相談し慎重に対応していきたい。

五 ホワイトビーチの原潜寄港について

質問 原潜寄港の反対集会運動を展開して

いく必要性の考えを伺う。

答弁 当間企画部長 今後の状況に応じて判断していく。

六 ファーマーズマーケットについて

質問 本市でも計画はあるか。

答弁 島袋経済部長 農水産物直売所等施設整備の事業可能性調査を実施している。

七 徴収率向上について

質問 市税、国民健康保険税の今年度の滞納額は幾らか。

答弁 喜納総務部長 市税の滞納繰越額は約14億4千万円。

答弁 登川市民部長 国民健康保険税の滞納繰越額は約14億3千万円。

質問 合わせて約28億円余の滞納額をどの様に解決するのか。

答弁 喜納総務部長 (仮称)市税等電話催告センターの設置や県職員に係る併任事業の積極的な活用等を考えている。

答弁 登川市民部長 納税義務の公平性を図る観点から資産、預金等の調査を強化、生活状況の調査を行い、悪質な滞納者については差し押さえを納税課と連携して対処していく。

※他に「島しょ地域の市営住宅について」「統合庁舎について」「津波被害について」「学校の統廃合について」「合併特例債の効果的活用について」「島しょ地域の再生化・活性化について」「カジノ計画について」「本市の漁業の現状と課題について」質問しました。



一 台風災害について
二 地域活性化について
三 石川庁舎の設備について

石川 眞永
いしかわ しんえい

一 台風災害について

質問 8月4、5、6日の3日間、強い雨風をもたらした台風9号により、石川東山野菜生産団地のビニールハウスと隣接した傾斜地が崩れ落ち、ハウスの基礎がむき出しになっている。災害復旧事業として可能か何う。

答弁 島袋経済部長 当該箇所については個人所有地であり、災害復旧事業での対応は厳しい。

二 地域活性化について

質問 平成3年に所有者は役所に払い下げ申請をした経緯がある。この傾斜地は市が管理して、ハウスの保全を考えるとわれ断念。なぜこの傾斜地を売買したのか何う。

答弁 喜納総務部長 平成3年5月に事業者側と市有地の賃貸契約を締結されており、適正に管理されるものとの判断があったと思う。賃貸契約がある事から事業所の施設の一部と捉え、賃貸人に売却する事により、良好な管理が出来るものと判断され、平成20年に売却した。

質問 良好な管理がされているとの考えか、その指導をしたか、誰が補償すべきか。

答弁 喜納総務部長 従前はうるま市の所有地ということもあり、また農業施設も現状は崩落の危険性もあり、厳

しい状況にある事を認識している。今後の対応として、事業者側並びに農家に対し、早期の協議の場を設け、双方の協力をお願い、復旧に向けて取り組める様、促す努力をしていきたい。

質問 地域振興活性化を目指す石川青年連合舞天会が、合併後初の石川まつりと、第11回石川エイサーまつりを9月10、11日の両日に執り行っている。地域の活性化を目指す目標を立て、頑張っている若者達への活動予算が援助出来ないか何う。

答弁 上間経済部参事 市では地域において開催されるイベント等については、会場の提供、物品の貸し出しを中心にしている状況である。

三 石川庁舎の設備について

質問 石川庁舎の便器を洋式の便器に取り換えてもらいたいがか何う。

答弁 喜納総務部長 多少なりとも不便をきたしている所もあるので、今後切り替えの方向で計画的に対応したい。



一 市民憲章について
 二 うるま市の市木、花木、市の花の周知と普及活動について
 三 世界のうるまんちゅ歓迎会について
 四 (故) 上江洲易男氏の功績について
 五 母子生活支援施設建設について
 六 子育てお助けBOOKについて
 七 女性特有のがん検診推進事業について
 八 公園の遊具設置について

比嘉 敦子

一 市民憲章について

質問 市民憲章について関係部署でどの様な事が検討されているか。

答弁 当間企画部長 提言にある様に、市民憲章を記した銘板の作成、地区公民館63の自治会等へ配布を行う為、取り組みを進めている。

二 うるま市の市木、花木、市の花の周知と普及活動について

質問 うるま市の木や花の周知と普及活動について何う。

答弁 当間企画部長 庁舎等の公共施設における植栽等の取り組み、関係機関、関係部署との連携を図り、周知と普及活動に努める。

三 世界のうるまんちゅ歓迎会について

質問 世界のうるまんちゅ歓迎会について、どの様に取組まれているか。

答弁 当間企画部長 主に市内視察と交流会を計画している。肝高の阿麻和利の舞台演劇を紹介しながら、世界各地のうるまんちゅとの交流を図る予定。

四 (故) 上江洲易男氏の功績について

質問 一人でも多くの沖縄県民を救う為、豚550頭を送る計画をし、輸送世話人の7人が選ばれ、そのうち4人が現在のうるま市出身である。素晴らしい4人の先人達の偉業を後世に語り続けなければならないが、市長の考えを伺う。

答弁 島袋市長 戦禍により、多くの方々が犠牲になり、歴史を伝える文化財も失われ、ウチナーンチュの食文化を支えてきた豚も数える程になった時、7名の勇士の方々の功績はうるま市のみならず、県民の誇り

である。7名の関係者の皆様方に敬意を表する次第である。

五 母子生活支援施設建設について

質問 母子生活支援施設建設について何う。

答弁 根路銘福祉部長 県内の各施設の調査研究に着手したところで、今後は児童福祉施設業務検討委員会に諮り、検討していく。

六 子育てお助けBOOKについて

質問 完成の時期とどのような形で配布するか何う。

答弁 登川市民部長 年内の完成を目標に作業を進めている。配布については、健康支援課、乳幼児健診会場や児童家庭課、保育課窓口に備える予定。

七 女性特有のがん検診推進事業について

質問 無料クーポン券での本市の受診率を何う。

答弁 登川市民部長 平成22年度のクーポン利用率は、子宮頸がん検診17・6%、乳がん検診19・8%。

八 公園の遊具設置について

質問 本市の公園の数は。本市が管理している公園は現在81カ所。

質問 撤去した遊具は13点、新しく設置した遊具は運動遊具5点、健康遊具5点との説明だが、残りの街区公園、地区公園等についてはどう考えているか。

答弁 瀬嵩都市計画部長 公園への健康遊具の設置及び老朽化が進む危険遊具の撤去と更新を年次的に検討する。



一 上下水道事業の実施計画について
 二 幼稚園教育の制度改善について
 三 沖繩県の新ビジョン計画(新たな沖繩振興)について
 四 カジノ・リゾート施設建設計画について
 五 原発と放射能検査・調査等について
 六 統合庁舎基本構想と庁舎跡利用計画について

宮里 朝盛

一 上下水道事業の実施計画について

質問 旧県道224号線、仲嶺ハイッ入口から喜屋武マープ公園間の計画を伺う。

答弁 安慶名水道部長 排水管整備は、本年度調査設計を発注した。

二 幼稚園教育の制度改善について

質問 採用年齢の引き上げ、今年度採用された幼稚園教諭の配置された園名、幼保一元化について何う。

答弁 森根指導部長 うるま市職員採用候補者試験要綱により、受験資格は29歳となっており、今後他市の状況、関係機関と調整の上、検討していきたい。新規採用職員は3名で、幼稚園は2名で与那城幼稚園と中原幼稚園へ配置。幼保一元化は、幼小連携を推進している。

三 沖繩県の新ビジョン計画(新たな沖繩振興)について

質問 沖繩県の新ビジョン計画について何う。

答弁 当間企画部長 国指導による沖繩振興が、県主体による新たな計画の策定が行われるのが大きな相違点である。うるま市が特に要望した事項は、本市の特性を踏まえ、圏域の活性化につながる6分野につ

て意見を提出している。

四 カジノ・リゾート施設建設計画について

質問 宮城島を中心とする島しょ地域に計画の説明がされたが、適さない地域だと思

答弁 上間経済部参事 法律も整備されていないことや、事業全体や全体像が見えない状況なので、今後の動向を見極めたい。今後も現在の振興計画に基づき、さまざまな施策に取り組んでいくことが必要と考え

五 原発と放射能検査・調査等について

質問 放射能検査について何う。

答弁 登川市民部長 本県の環境放射能検査は毎日行われ、特に異常は認められない。

六 統合庁舎基本構想と庁舎跡利用計画について

質問 基本構想の見直しと跡利用計画について何う。

答弁 山口総務部参事 東北地震災等による津波、地震は影響ないという考え方で、見直しは考えていない。

答弁 喜納総務部長 庁舎跡利用計画について、来年度から跡利用計画委員会を設置し、検討を予定している。



- 一 基地対策防災問題について
- 二 防災訓練について
- 三 道路整備事業について

佐久田 悟

一 基地対策防災問題について

質問 ホワイトビーチ施設周辺で放射能に係る状況やモニタリングポスト1カ所でも異常が測定された場合の県や米軍、自衛隊との連携、対応を伺う。

答弁 喜納総務部長 モニタリングポストが通報基準に達したときは、放射能調査班から文部科学省、沖縄県、うるま市、第11管区海上保安部への通報体制となっており、迅速な連絡体制が行える体制となっている。

質問 佐世保市では毎年、原子力災害対策に基づき、防災関係機関及び周辺住民が共同で訓練を実施している。うるま市も原子力防災訓練が必要と思うが、市の考えを伺う。

答弁 喜納総務部長 市としては地域住民、関係機関を網羅した訓練につなげていけるよう、県と協議し実現に向けて努力していく。

二 防災訓練について

質問 子供たちを災害、事故から守るためにも、各学校での避難訓練の実施を強く訴えてきたが、これまでの学校現場での訓練状況を伺う。

答弁 森根指導部長 9月現在の津波被害訓練の実施状況は、幼稚園18園中8園、小学校22校中14校、中学校13校中3校である。来年1月20日のうるま市地震・津波防災訓練に向け、担当課

と連携を図り準備を進めている。

質問 実際に訓練を実施した各学校での状況、課題等を伺う。

答弁 森根指導部長 交通量の多い場所での横断、避難経路の児童生徒の安全確保、避難場所の高台までの距離が遠く時間がかかるなどの課題があった。

質問 学校別の問題点も踏まえて、学校別の避難ルートマップの作成が必要だと思うが。

答弁 森根指導部長 各学校での避難訓練をもとに、学校独自の避難訓練実施計画を見直し、作成しているところである。

三 道路整備事業について

質問 これまでも与勝地域の県道等への街灯設置を要請してきた。県道10号線は子供たちの通学路で朝夕は交通量も多く、歩道も狭く安全面からも街灯が必要と思うが、市の計画を伺う。

答弁 久田建設部長 県中部土木事務所に確認したところ、伊計平良川線が与那城交差点から保育所近くに道路照明の計画があるとのこと。市としては伊計平良川線の供用開始をみて、道路照明が必要と思われる箇所については関係課と調整し、県に要請をしていきたい。



- 一 県道16号線宮里区内の街灯について
- 二 中原小学校前の街灯について
- 三 江洲第二区画整理地内第5公園について
- 四 学校統廃合後の(仮称)彩橋(幼小中)の校舎改修事業について
- 五 うるま市公共施設内の洗面所の衛生器具について
- 六 学校と地域PTAとの協力体制のしくみについて

喜屋武 力

一 県道16号線宮里区内の街灯について

質問 夜10時以降は暗くて通行面で不安を感じる。街灯を増やすよう県に要請できないか。

答弁 久田建設部長 県に確認したところ、交通安全上、道路照明が必要な箇所が多く、厳しい予算の中で優先順位をつけて設置している。歩行者の安全確保の為に防犯灯、保安灯は道路管理者が設置するのは難しいとのこと。この区間で交通安全上必要な箇所があれば、県に要請していきたい。

二 中原小学校前の街灯について

質問 校門前から江洲区域内に設置されていた街灯が撤去された理由を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 街路灯は台風9号の際に、支柱上部の破損のため、設置した7基を取り外し総点検している。組合に早めに復旧するよう指導している。

三 江洲第二区画整理地内第5公園について

質問 宮里、江洲、赤道地域の児童公園には遊具が無いので、計画の中で遊具を多く設置し、大勢の市民が利用できる公園にできないか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 当公園の整備計画を実施計画に盛り込み、地域住民が利用しやすい公園として整備していきたい。

四 学校統廃合後の(仮称)彩橋(幼小中)の校舎改修事業について

質問 学校施設の構造について、教室はオープンシステムか。また体育館は島民が利用できるか。プールは地域住民も使用可能か伺う。

答弁 照屋教育部長 主な改修内容は、学校特別支援教室の新設、図書館の増築、音楽教室の一部改修、旧校舎の外壁防水塗装などを予定。各教室はオープンシステムで、体育館は規則により市民利用ができる。プールは夏休み期間限定で保護者管理の下、校長の許可を得て開放している。

五 うるま市公共施設内の洗面所の衛生器具について

質問 市民芸術劇場などのトイレ、洗面所にエアータオルの設置と大きな施設は何カ所か伺う。

答弁 照屋教育部長 市民が利用する公共施設は34施設で、エアータオルを設置している施設は3施設である。

六 学校と地域PTAとの協力的体制のしくみについて

質問 この学校は、OBや地域の自治会の協力で学校の治安が保たれてきた。教師がその団体に対して理解を示し、子供たちのために協力することが大切だと感じるが見解を伺う。

答弁 森根指導部長 学校と地域、PTA間の問題について、両者が納得し、良好な関係を築いていくため、校長、教頭と地域、PTA代表との間で十分な話し合いをし、妥協点を見いだしていく努力をお願いし、教育委員会もその支援に努めていく。

と連携を図り準備を進めている。

質問 実際に訓練を実施した各学校での状況、課題等を伺う。

答弁 森根指導部長 交通量の多い場所での横断、避難経路の児童生徒の安全確保、避難場所の高台までの距離が遠く時間がかかるなどの課題があった。

質問 学校別の問題点も踏まえて、学校別の避難ルートマップの作成が必要だと思うが。

答弁 森根指導部長 各学校での避難訓練をもとに、学校独自の避難訓練実施計画を見直し、作成しているところである。

三 道路整備事業について

質問 これまでも与勝地域の県道等への街灯設置を要請してきた。県道10号線は子供たちの通学路で朝夕は交通量も多く、歩道も狭く安全面からも街灯が必要と思うが、市の計画を伺う。

答弁 久田建設部長 県中部土木事務所に確認したところ、伊計平良川線が与那城交差点から保育所近くに道路照明の計画があるとのこと。市としては伊計平良川線の供用開始をみて、道路照明が必要と思われる箇所については関係課と調整し、県に要請をしていきたい。

と連携を図り準備を進めている。

質問 実際に訓練を実施した各学校での状況、課題等を伺う。

答弁 森根指導部長 交通量の多い場所での横断、避難経路の児童生徒の安全確保、避難場所の高台までの距離が遠く時間がかかるなどの課題があった。

質問 学校別の問題点も踏まえて、学校別の避難ルートマップの作成が必要だと思うが。

答弁 森根指導部長 各学校での避難訓練をもとに、学校独自の避難訓練実施計画を見直し、作成しているところである。

三 道路整備事業について

質問 これまでも与勝地域の県道等への街灯設置を要請してきた。県道10号線は子供たちの通学路で朝夕は交通量も多く、歩道も狭く安全面からも街灯が必要と思うが、市の計画を伺う。

答弁 久田建設部長 県中部土木事務所に確認したところ、伊計平良川線が与那城交差点から保育所近くに道路照明の計画があるとのこと。市としては伊計平良川線の供用開始をみて、道路照明が必要と思われる箇所については関係課と調整し、県に要請をしていきたい。



幸地 政和
こうち まさかず

- 一 スポーツ振興について
- 二 公有水面埋め立てについて
- 三 都市計画について

一 スポーツ振興について

質問 地方スポーツ推進計画の策定について伺う。

答弁 照屋教育部長 県及び市はスポーツ基本計画を参酌し、実情に即したスポーツ推進計画を定める。

質問 スポーツ施設の事業計画はあるか。

答弁 照屋教育部長 新たな計画はないが、スポーツ活動を促進する観点から既存施設の環境整備に努める。

質問 これまで多くの議員からサッカー競技場整備計画の質問があったが、新市建設計画に入っていない理由を伺う。

答弁 照屋教育部長 県事業として、Jリーグ規格スタジアム整備基礎調査を行う事になっている。

質問 サッカー場は市民の願望する施設であり、合併10周年記念事業として検討できないか。

答弁 照屋教育部長 記念事業の提言として受け止める。

質問 本市のスポーツクラブに対し、施設の指定管理として指定する考えはあるか。

答弁 照屋教育部長 総合型地域スポーツクラブも指定管理の対象に入ると考える。

二 公有水面埋め立てについて
質問 金武湾港区の公有水面埋め立てに関する確約書の内容を伺う。

答弁 当間企画部長 昭和58年、当時の石川市長と電源開発株式会社で確約書が交わされ埋め立て後緑地化、野球場二面

サッカー場二面、テニスコート三面設置し、市民の利用に供する事となっている。

質問 埋め立て期間は平成28年3月、今後、期間延伸に陥らない対応について伺う。

答弁 当間企画部長 現時点では竣工延伸の計画はないと伺っている。

三 都市計画について
質問 うるま市特定用途制限地域の指定方針を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 石川地区と同様に、本年度は具志川地区を調査、平成24年度中に指定。勝連及び与那城地区を平成24年度に調査、平成25年、26年度中に指定予定。予定面積は具志川地区約2200ha、勝連地区約1100ha、与那城地区約1400haである。

質問 石川地域は特定用途制限地域指定で悪臭問題が解決するか。

答弁 瀬高都市計画部長 建てられる規模を制限する事で一定の効果はある。既存施設を現状維持する場合は条例の適用を受けない為、速効性のある制度ではないが、中長期的見地から効果は期待できる。

質問 石川地域の規制案は、石川地域・うるま市の将来の発展を決定する重要な案件である。再検討又は修正は可能か伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 住民説明会や各種団体との意見交換を踏まえ、検討委員会等で原案の精査及び修正を検討していく。



喜屋武 正伸
きやま しょうしん

- 一 公園整備について
- 二 社会体育施設の備品の整備について
- 三 道路冠水箇所の整備について

一 公園整備について

質問 喜屋武マープ公園の整備について、台風9号の影響で東屋が根本から折れ、数メートル先で倒れている。また駐車場横の石積み擁壁にひび割れが生じているが整備の状況を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 東屋の修復費については、今回補正予算を要求し可決を得たので、速やかに対応したい。また石積み擁壁の亀裂については、専門業者による現地調査を踏まえて対策を講じる計画である。

質問 農村公園、児童公園の里親制度について、地域住民との協働による維持管理体制の構築を図る目的とし推進していくとのことで期待していたが、事務手続きが複雑で断ったとの地域の声がある。事務を簡素化して多くの地域が活用できないか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 事務手続きの簡素化を検討しているところで、公園の自主管理については、引き続き公園里親制度の活用を推進していきたい。

質問 具志川運動公園の西側とグラウンドゴルフ場の2箇所で落石があり、ウォーキングコースが使えない状態にあるので、整備計画を伺う。

答弁 照屋教育部長 台風9号による落石被害と考えている。現在、整備復旧に向けて現場調査、測量設計と復旧

工事に取り組んでいる。

二 社会体育施設の備品の整備について
質問 具志川総合体育館のバスケットリングは購入から30年も経過し、故障もあると聞いているが、購入の計画を伺う。

答弁 照屋教育部長 教育委員会としても、早急な対応が必要と判断している。実施計画での事業採択に向けて取り組んでいる。

質問 具志川総合体育館トレーニングルームの備品を、女性や中高年向けの備品整備ができないか伺う。

答弁 照屋教育部長 市民が利用しやすいトレーニング室を目指して、利用者の意見も聞きながらトレーニング器具の配置、整備に努めていきたい。

三 道路冠水箇所の整備について
質問 高江洲幼稚園西側の冠水箇所は、幼稚園の擁壁から地下水がしみ出し、長期間にわたって冠水し、常時水たまりの状態にある。前回の答弁では、早急に対策を講じたいとのことだったが、進捗状況を伺う。

答弁 島袋経済部長 台風で被災した道路や緊急性のある道路を優先して整備したため、冠水箇所の整備は遅れている状況である。早急に対策工事をしていきたいと考えている。



- 一 新春交歓会について
- 二 県道37号線歩道整備について
- 三 農道の整備について
- 四 東海岸開発基本計画について
- 五 戦争遺跡について

かねもと みつはる
兼本 光治

一 新春交歓会について

質問 新春交歓会については6回を終え、市長をはじめ各種団体の協力体制もあり、盛大に開催されているが、開催時間が早いと経営者側からの意見がある。なぜ午後3時開催なのか伺う。

答弁 当間企画部長 会場設営や後片付け等への要員の配置等から、午後3時から5時の時間帯を設定していると認識している。これまで実行委員会において、開始時刻変更についての意見は無い。

二 県道37号線歩道整備について

質問 与那城小学校は過去にチリ津波の被害を受けた学校である。現在の道路状況を確認して、地震、津波災害が起ると想定した際に、避難道路として支障がないか伺う。

答弁 久田建設部長 小学校付近の現在の歩道幅は、両側とも約1mで、災害時の避難の際には、支障があると思われる。

質問 屋慶名自治会からも歩道拡張の要請があるが、避難路を兼ねた安心、安全な歩道の計画について、当局の考えを伺う。

答弁 久田建設部長 整備計画の幅員が11mということもあり、両側に2mの歩道がつけられるので、その事業化に向けて県には要請していきたい。

三 農道の整備について

質問 与那城宇舎川と勝連平安名の間

にある土地改良地区の区間にある道路で、なぜこの区間だけ舗装されていないのか伺う。

答弁 島袋経済部長 現在の土地改良事業による農道整備の採択については、幹線道路のみがアスファルト舗装ができるとなっている。支線である当該道路は、アスファルト舗装なしの砂利道となっている。

四 東海岸開発基本計画について

質問 東海岸開発基本計画では、13のハード事業と11のソフト事業が掲げられているが、新年度に向けての財源確保について伺う。

答弁 当間企画部長 国、県の補助メニユーや合併特例債及び地域振興基金利子などの活用を図りたいと考えている。

五 戦争遺跡について

質問 現在、沖繩本島に残る監視哨で、ほぼ当時の形を残しているのは与那城監視哨のみと資料に記録されている。与那城監視哨が戦争遺跡として、当局からはどの程度のものなのか伺う。

答弁 照屋教育部長 県内において、ほぼ当時の形を残しているのは、与那城監視哨と本部町谷茶の監視哨の2箇所のみと言われている。当時の状況を知る上で、大変貴重であると考えている。



一 統合庁舎建設について

しもじょう まさひろ
下門 勝

一 統合庁舎建設について

質問 統合庁舎建設場所の選定は平成22年8月17日、第3回統合庁舎建設委員会で決定された。東日本大震災は平成23年3月11日で、津波災害の安全性の審議はされていない。津波災害を目的の当たりにした今、建設場所の安全性を確保するため、基本設計発注前に専門家へ調査依頼し、その結果を基に再検討してから決定すべきと考えるが所見を伺う。

答弁 山口総務部参事 建設予定地の標高が16、17mで、交通の利便性、費用対効果などを考えた場合、建設委員会からの答申位置で建設すべきと考えている。

質問 東日本大震災を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会からの報告書案が平成23年9月28日に中央防災会議で取りまとめられている。地震、津波の想定を行うには、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震、津波を検討すべきである。また具体的な防災対策を検討する際に、想定地震、津波に基づき、必要となる施設整備が現実的に困難なことが見込まれる場合でも、躊躇うことなく想定地震、津波を設定する必要がある。そして地震、津波対策の実効性を高める為に、必要に応じ防災に関する専門家の参画

を求めるべきである。さらに最大クラスの津波が発生した場合でも、行政や社会機能を維持するため、行政関連施設や福祉施設、病院等は津波の浸水リスクがないか、または浸水リスクが少ない場所に建設すべきである。このことから、専門調査会の意見を真摯に受け止め、将来に向けて適切な土地利用の誘導を図ることも考慮しながら、改めて専門家を交え、慎重に建設場所の再検討が必要と考えるが所見を伺う。

答弁 山口総務部参事 県の津波想定検討委員会での考え方に基つき、市も同じ考え方で進めたいと考えている。専門家の意見については、基本設計を進めながら検討したい。

質問 中央防災会議の専門委員会の報告を基に、再度検討すべきとの考え方について再度伺う。

答弁 島袋市長 庁議で最終的な判断がされるが、その間、さまざまな視点から多くの団体、専門家の意見等も参考にし、最終的な結論を出したい。

※他に「うるま市障がい福祉計画について」「乳幼児医療費の児童償還払いの実現に向けての取り組みについて」質問しました。



一 道路整備について
二 建築物の用途について
三 情報公開開示の取り扱いについて

ながたまえ やすし
永玉栄 靖

一 道路整備について

質問 与那城16号線と県道との連結について、その後どのようなになっているか伺う。

答弁 久田建設部長 現在は設計金額のチェックや県との取り付け協議を行っているところで、工事は年内に発注していきたい。

二 建築物の用途について

質問 建築基準法第48条に関連する事項で、屋慶名臨港道路沿いの解体所について、どのような対応措置をしているか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 当該解体所が建築基準法第48条に違反しているのではないかとの問い合わせがあり、建築指導課職員が現地調査を行ったところ、建築基準法に抵触するおそれがあることを確認している。

三 情報公開開示の取り扱いについて

質問 屋慶名土地改良区は地権者が組織する団体であって、屋慶名自治会とは別の団体である。土地改良区の財産等については、土地改良区で収支決算がなされる。屋慶名土地改良区は法令に基づき適正に執行し、国、県、市から何の指摘もなく終了した。財産及び事務等もうるま市に引き継いでいるが市の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 屋慶名土地改良区が行う業務及び事業等は、県知事の監督、権限のもとに事業法人が実施し

たものである。

質問 適正に処理されているから引き継ぎをしたと思うが見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 土地改良が済んで、解散総会もされているということなので、市に適正に引き継がれた。

質問 金武湾港屋慶名地区港湾清掃委託及び屋慶名港待合所管理清掃委託業務契約について、屋慶名区歴代区長4人で合計1037万6千円の着服横領が判明したとされ、その内訳が記載されている。市はどのような内容で情報公開開示を行ったのか伺う。

答弁 久田建設部長 昭和56年4月から平成5年3月までの12年間の港湾管理清掃業務は、当時の与那城村が独自に行っている。待合所管理清掃委託業務は、平成2年5月から平成16年までは与勝遊漁船組合と契約。平成17年から19年までは与那城町漁業協同組合と契約している。

質問 その他3人の自治会長との委託契約については、業務日誌及び報告が適正にされているか伺う。

答弁 久田建設部長 毎年1年分の実績等を市の方に清掃管理の管理契約に基づいて実績報告されており、適正に管理・報告されている。

一 中央公民館建設について

質問 進捗状況と事業計画について伺う。

答弁 照屋教育部長 平成23年度基本設計、平成24年度実施設計、平成25年度改築工事の着工及び完成の事業計画のもと、事業を進めている。

二 農業行政について

質問 市内に廃ビニールを処理出来る企業はあるか。

答弁 島袋経済部長 市内には勝連クリンリサイクルと東恩納エコクリン沖繩が処分可能である。

質問 市として廃ビニール処理に助成出来ないか。

答弁 島袋経済部長 24年度から処分に係る費用に補助出来る様努力したい。

三 物産振興について

質問 農畜産、水産物の販売促進をす為の施策を検討したか。

答弁 島袋経済部長 地域の農産物や加工品等を販売出来る拠点となる施設整備を検討している。

質問 経済部参事は24年以降の後期基本計画の中で検討すると答弁されたが。

答弁 上間経済部参事 農水分野で可能性調査も行っており、道の駅事業と併設出来るか検討したい。

四 環境行政について

質問 米原地区内の悪臭問題解決策について、当局はどのような対応策を考えているか。



一 中央公民館建設について
二 農業行政について
三 物産振興について
四 環境行政について
五 道路行政について

とくだ まさのぶ
徳田 政信

答弁 登川市民部長 沖繩県公害防止条例に基づく臭気サンプリング等も視野に入れ、対応したい。

質問 児童館や児童公園の建設が出来ないか各地域の代表者から要請があったと思うが。

答弁 瀬高都市計画部長 米原地区には特に公園が少ない事もあり、財政当局と相談し、後期の実施計画に乗せられる様頑張りたい。

五 道路行政について

質問 県道36号バイパス高架橋下の利用について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 県道整備の完了を待って、県が整地とフェンスの設置を行い、地元自治会と調整の上、早期の実施に向けて検討したい。

質問 県道224号線の整備について同意状況はどうなっているか。

答弁 久田建設部長 平成23年4月に県へ照屋守之県議同席のもと要請を行い、100%の同意があれば実施に向け計画する。現在の状況は62人中、59人から同意を得ている。

質問 豊原地区内の農道兼排水路について、これまで児童生徒の水難事故が発生しなかったのは不幸中の幸いと思うが、今後の対策について伺う。

答弁 久田建設部長 今後現地調査を行い、上流側で流れを変える事が出来ないか、それとも側溝を設置するかは、現地調査の結果を踏まえて検討したい。



照屋 義正

- 一 市町村合併特例債について
- 二 土地の有効利用について
- 三 与那城1号線の未改良箇所の早期整備について

一 市町村合併特例債について

質問 10年で483億円の合併特例債の活用状況について伺う。

答弁 当間企画部長 発行可能総額が約423億円、平成17年度から22年度までの実績は約187億8千万円、約51・6%である。

質問 県は本市の枠の半分約241億円は本市の為に事業できるが、その状況を伺う。

答弁 当間企画部長 県事業の合併推進債として、約200億円が起債可能上限額となるが活用実績はない。従来からの高率補助を活用し、整備が可能などの事情からメリットが少ないとの判断に至ったと伺っている。

質問 本市では大学院関連で交通センター、研究支援機能、住宅機能、工業団地機能等の整備が課されており、この200億円で県に実施してもらえないか。

答弁 栄野川副市长 与勝一周道路、大学院関連事業を県が合併推進債を活用すべく、議員の提言を踏まえ、県と調整していく。

二 土地の有効利用について

質問 遊休農地の原因は、道路が無く袋地になっている地域が多い。解消対策について伺う。

答弁 島袋経済部長 袋地の土地を有効活用するには、当事者が関係地主と接して、道路計画図や交換分合図を作成し

進めるべきと考え、市で計画図を作成することは厳しい。

質問 遊休農地の助成制度の内容を伺う。

答弁 島袋経済部長 耕作地放棄再生事業として300坪当たり、5万円を交付している。

質問 ミニ区画整理事業や非補助の区画整理事業等があるので、行政がやらないう土地の有効利用は図れないと考えるが、見解を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 議員提言の図面上の区画整理については、近年小規模の区画整理、ミニ区画整理が活用されている状況にある。市として手続きや技術支援を行っていくきたい。

三 与那城1号線の未改良箇所の早期整備について

質問 本線は約750mの内、約470mが未改良になっており、中照間から県道8号線与勝の里方面への道路はこれ一本である。整備されなかった理由と早期の実施計画について伺う。

答弁 久田建設部長 旧勝連町の道路計画で県道16号線から8号線に連結するものでなければ、県が新規採択しない方針であった為、事業採択が出来なかった。今後は再度、照間区と調整を進め、地権者の同意が90%以上であれば、国の補助事業として実施計画に要望していく。

一 防災行政について

質問 防災マップについて、現行のうるま市防災マップの津波高潮ハザードマップは、6m以下の地帯で色分けされている。海抜が10m以下の新たな表示方法について伺う。

答弁 喜納総務部長 現在、沖縄県警察本部で標高マップを作成し、公開している。本市でもこの標高マップを有効に活用出来ないか検討している。

質問 今回の東日本大震災は、これまでの予想を遥かに超えた巨大津波で、大きな被害を受け、多くの尊い命が奪われた。この教訓から本市は、津波災害の対策を万全なものにしていく事が極めて重要であり、見直しの折には一目でわかる標高点や避難経路の表示、避難ビル等が示されたマップが必要と思うが。

答弁 喜納総務部長 防災マップを見直しする際には、全体のバランス等を考慮しながら検討したいと考えている。

質問 災害弱者の避難、安全確保について、災害発生時に一人も見逃さない仕組みづくりは行政の責務と考えるが、どのような対策を講じているか伺う。

答弁 喜納総務部長 要援護者の情報を一元化し、関係部署で共有するシステムの構築について調整している。

一 防災行政について



伊波 良紀

質問 東日本大震災を教訓に、本市の消防体制の考え方について伺う。

答弁 真栄喜消防長 自助、共助そして消防活動の公助との連携を図りながら、災害対策を行う事が重要であり、訓練指導等を定期的実施していきたい。

質問 海抜10m以下にある学校の数を伺う。

答弁 森根指導部長 小中学校あわせて合計10校である。

質問 これらの学校の避難場所までの時間と距離について伺う。

答弁 森根指導部長 平成24年1月20日に、市全体の防災避難訓練を予定している。各学校に避難場所や経路、時間等について検討するよう依頼している。

質問 石川地区にある宮森小学校は低地帯にあり、周辺に避難場所がない。津波災害対策はどの様に考えているか伺う。

答弁 森根指導部長 宮森小学校については11月に学校独自の訓練を行い、課題、問題点を分析して改善を図っていく予定。市としても、1月20日の防災訓練に向け、関係部署と連携を図り、避難計画の見直しや避難方法を今後検討していきたい。



なかむら まさと
中村 正人

- 一 沖縄振興一括交付金について
- 二 生活環境について
- 三 教育と保育について

一 沖縄振興一括交付金について

質問 沖縄振興一括交付金の説明及び本制度とするま市に対する一括交付金の活用について伺う。

答弁 当間企画部長 平成24年度から新たな沖縄振興に向け、沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれた施策を、県が主体的に展開していく為、地域の創意工夫が発揮でき、地域活性化に繋がる自由度の高い財源である。制度設計は事業に対し、国が交付金を交付し、効率的に実施する。本市に対する各省の補助金は一括交付金に含まれるかは不透明。現在の高率補助制度を活用し円滑に実施出来る様、配慮し活用していく。

質問 裏負担分と充当率について伺う。
答弁 当間企画部長 充当率については具体的な協議が整っておらず、引き続きワーキングチームで協議を行う。

二 生活環境について

質問 危険箇所の改善と進捗率を伺う。
答弁 喜納総務部長 164カ所の内、対応済37カ所、市管理施設外21カ所、未対応106カ所で、今後の対応を検討している。

答弁 久田建設部長 建設部関連は123カ所、緊急性を要する30カ所は対応済み、執行率26%。残りの箇所も予算を確保し対応していく。

質問 台風時の停電件数と復旧時間を伺う。

答弁 喜納総務部長 台風2号の停電件数は4万1033件、復旧まで最長

41時間。台風9号は4万1461件、復旧まで最長47時間である。

質問 今後の対応と電力との協議について伺う。

答弁 喜納総務部長 8月22日付、沖縄電力に停電対策の強化について要請した。停電発生時には、市防災担当課や消防本部に発生時間や主な地域をFAXし、情報提供されている。

質問 増税について所見を伺う。

答弁 喜納総務部長 市民生活に影響がある政府の政策に対し、九州、全国、地方6団体と連携を密にしながら発信してきた。失業率や所得状況等を考えた場合、大きな影響が想定される事から機会あることによるま市の立場を発信していく。

三 教育と保育について

質問 キャリア教育の状況について伺う。

答弁 森根指導部長 市内小学校18校が1日の職場見学を実施し、中学校6校で3日〜5日間の職場体験を実施している。

質問 保育士の雇用内容を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 市内保育園は62施設で公立保育所55人中、臨時職員19人。法人保育園25園419人中、臨時職員266人。認可外保育園32園213人中、臨時職員31人である。

※他に「行革及び指定管理について」質問しました。



くだか ただあき
久高 唯昭

- 一 旧2市2町の均衡ある発展について
- 二 市主催の各種のイベントについて

一 旧2市2町の均衡ある発展について

質問 合併後、閉塞感の漂う旧石川地域を何とかしようという事で、石川地域青年連合「舞天会」による石川ハーリー大会、石川まつり、石川エイサー大会が行われ、いずれも大盛況であった。石川地域の発展、活性化について当局の考えを伺う。

答弁 上間経済部参事 石川地域の発展、活性化については、新市建設計画の中で、市の北部市街地として商業の活性化を図り、良好な住環境の整備を推進していくとともに、広域的な観光拠点として石川インター周辺の整備や広域観光道路の整備を行うことなどが示され、これらの構想や計画を踏まえ、施策を進めてきた。今後も引き続き取り組んでいく。

質問 新市建設計画に沿って、石川地域の発展、活性化に取り組むという事だが、それと並行して今、当局はファーマーズマーケットの調査をしているが、是非とも石川地域につくって頂きたい。これを石川地域の農家、商工会、漁業組合の方に話したら賛成していた。当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 設置場所については、現在、場所の選定を含めて検討をしているところである。商圏や事業の成立性等を総合的な見地から判断され

ると考えている。

二 市主催の各種のイベントについて

質問 市主催の主なイベントの持ち回り開催について、具志川地区の「うるま祭り」、与那城地区の「エイサーまつり、石川地区の「産業まつり」などを各地で持ち回り開催できないか見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 うるま市民としての一体感をつくりあげていくという祭りの目的もあり、市としては持ち回り開催は厳しいと考えている。

質問 合併10周年に向けて、一回はすべてのイベントを持ち回りしても良いのではと思う。祭り、イベントの運営方法は実行委員会に任せて、開催場所は政策的判断でやって頂きたい。改めてどうしたら持ち回り開催ができるか検討できないか伺う。

答弁 上間経済部参事 イベントの持ち方については、いろいろな視点や市民の要望に耳を傾け、うるま市民が一つとなり、誇りと愛着を持って参画できるものとなるよう、これからもうるま市民を代表する実行委員会の方々と検討を重ねていきたい。



- 一 幼稚園教育について
- 二 あげな中学校の施設管理について
- 三 統合庁舎建設計画について
- 四 学童保育について

またよし
のりひさ
又吉 法尚

一 幼稚園教育について

質問 定数枠内の本務教員を採用していく必要性について伺う。

答弁 森根指導部長 幼稚園教育の充実の為定数枠内における本務率の向上へ努力する。

質問 朝8時15分に出勤したとして、16時15分以降は時間外手当はきちんと支払いしているか伺う。

答弁 森根指導部長 本務職員が17時30分以降も残っている状況を勘案し、今後、手当をつける事が出来ないかどうか検討していく。

質問 特別支援担当教諭、預かり保育担当教諭の勤務時間を6時間から8時間に出来ないか伺う。

答弁 森根指導部長 関係部署と協議して検討する。

質問 新規採用年齢を29歳から、39歳へ引き上げられないか伺う。

答弁 森根指導部長 今後、他市の状況も勘案し、試験委員会の中で検討する。

二 あげな中学校の施設管理について

質問 グラウンドの土の流出について、土が何トン補充され、費用が幾らかかったのか伺う。

答弁 照屋教育部長 混合土2トン車2台分を補充、重機代も含め5万2千円である。

質問 フェンスの補修工事について伺う。

答弁 照屋教育部長 早急に復旧対策を講ずる必要があると判断、10月中旬迄には復旧工事を完成させたい。

質問 鳩が寄り付かない対策が可能か伺う。

答弁 照屋教育部長 今後の対策計画として

は、鳩の飛来、停滞就寝、営巣等の行動を調査し、防鳥ネット等で対策を講じてみる。

三 統合庁舎建設計画について

質問 昨年度迄のうるま市の一般会計の負債額が約482億円あるにも関わらず、更なる財政負担で子や孫世代に負担増をかけるのか伺う。

答弁 当間企画部長 将来や、次世代の為に、足腰の強い自治体を構築する為の一つの施策として、子や孫世代の負担を軽くする計画である。

質問 統合庁舎建設によって、約500億円にもなるうとしていえるうるま市の負債額、今後の返済予定について伺う。

答弁 当間企画部長 中長期的な考え方で将来に過重な負担を強いる事の無い様、将来の負担軽減に努めて計画的に返済をする予定である。

質問 それによって色々な補助等が削減され、市民生活に影響を及ぼさないか伺う。

答弁 当間企画部長 借金返済により、市民生活に影響を及ぼす事が無い様、今後とも後年度負担に考慮した財政運営に努める。

四 学童保育について

質問 今後どの様な支援、協力等が出来るか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 引き続き連携を図り、研修会等への協力や各種補助事業の活用等による施設の充実に取り組む。

※他に「県道8号線(川崎区内)の早期整備について」質問しました。



- 一 自然学校の開設について
- 二 長寿大学の開設について

ひがしはま
みつお
東浜 光雄

一 自然学校の開設について

質問 今、子供達を取り巻く社会情勢の変化によって、人と人とのつながりが希薄になってきている現状にある。本来の心の豊かさ、自然の中で、人と人とのつながりをつくり、遊びを通して学んできた様な気がする。子供達が豊かな自然の中で、心を開き、自然体でゆったりとした気持ちで学べる自然学校の開設は、今まさに時代に求められていると考えるが。

答弁 森根指導部長 各学校における総合的な学習の時間において、各地域の特性を生かした体験学習が計画、実施されている。自然学校の開設については、今後も継続して現行の指導、並びに体験学習を充実させながら、検討を図っていききたい。

質問 私の主張する自然学校は常設で、子供達の心の教育、心の成長である。総合学習の中で、地域特性を生かした体験学習のみならず常設をし、そこに常に子供達が集うイメージである。今、子供達は人と人とのつながりが希薄になってきている状況の中で、心の拠り所をどこに求めているか分からなくなっていると思う。心因性や遊び非行型による不登校児童生徒や、学校に行く事がストレスになり引き籠っている子供達、全ての子供達が豊かな自然の中で心を開き、自然体でゆったりとした気持ちで学

び、心豊かに未来を創造し、羽ばたいていく教育の実践をしていく事である。その為には自然豊かな地域、人と人とのつながりの強い地域、そして地域全体で子育ての出来る風土を持ち合わせている地域、つまり与勝の島しよ地域への自然学校の開設をすべきと考えるが。

答弁 森根指導部長 現状を重く受け止めている。課題解決の為、自然学校の教育効果もある事から、各学校の総合的な学習の時間の充実を図ると共に、指導部内の学校復帰に向けた教室に導入出来ないか、今後検討していききたい。

二 長寿大学の開設について

質問 社会に貢献する活動的な高齢者を養成する長寿大学の開設について伺う。

答弁 照屋教育部長 うるま市社会教育会議、生涯学習推進協議会に諮り、方向性を探っていく。

※他に「統合庁舎建設問題について」質問しました



一 排水路整備について
 二 道路側溝設置について
 三 中学校部活動外部指導者委嘱について
 四 赤道小学校の防水対策及び防災について
 五 自主防災組織について
 六 宮城島カジノ計画について

なかほど たかし
仲程 孝

一 排水路整備について

質問 米原自治会内排水路の鉄砲水による被害状況と対応について伺う。

答弁 久田建設部長 市道からの雨水が大雨時に流入し、畑が浸食されている状況で、対策としてU字溝による整備工事を9月末に発注している。

二 道路側溝設置について

質問 新赤道自治会より要請の道路側溝の蓋掛け工事について伺う。

答弁 久田建設部長 整備延長も長く、費用も大分要する事から、整備時期等は今後の年次の予算で検討していく。

質問 危険箇所を優先的に設置できないか伺う。

答弁 久田建設部長 現場や自治会と調整しながら可能か検討していく。

三 中学校部活動外部指導者委嘱について

質問 外部指導者の委嘱を、教育委員会から統一した条件での一括した委嘱ができないか伺う。

答弁 森根指導部長 学校と地域連携を図る視点から各学校単位での委嘱が望ましいと考える。

四 赤道小学校の防水対策及び防災について

質問 台風襲来の度に窓枠から雨水が浸み出し、教室が水浸しになる事例が続いているが、対応について伺う。

答弁 照屋教育部長 浸み出し箇所を特定し、シーリング材の取り換えを考えている。コンクリート壁のひび割れ部分への注入工法等も検討したい。

質問 防火シャッターが誤作動を起こし、降りてきた事故について伺う。

答弁 照屋教育部長 機種の経年劣化によるもので、保守管理業者と検討し、電気的な誤作動を起こさないよう処置してある。

質問 現在は防火シャッターとしての機能を果たしていないと理解してよいか。

答弁 照屋教育部長 一時的な対応である。

質問 今後、事故が起きないように一刻も早い対策を講じて頂きたい。

答弁 照屋教育部長 防火設備の適切な管理に努めていく。

五 自主防災組織について

質問 組織の指導育成、訓練に関する諸事業に取り組み防災指導員として委嘱する制度の構築が出来ないか伺う。

答弁 喜納総務部長 今後も各自治会に対し組織の早期結成に向けて個別調整等を行い、取り組んでいきたい。

六 宮城島カジノ計画について

質問 宮城島以外の島しよ地域において、今後説明会等の予定があるか。

答弁 上間経済部参事 主催した団体との意見交換、事業内容については確認していない。

質問 カジノ計画に対する市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 島しよ地域において、今現在取り組んでいる様々な地域振興策がある。カジノについては法令等、未知の分野であり、法に基づいて行政執行する大原則がある。先の見えない事業なので、資料等を収集し研究してみたい。



一 防衛施設関連について
 二 学校施設整備について

たいらちん えいじゅん
平良 榮順

一 防衛施設関連について

質問 キャンプコートニーのタワーハウジングエリア内、空調設備の室外機からの騒音は住民の平穏な生活を侵害している為、早急な対応が必要であるが、何時頃からか伺う。

答弁 当間企画部長 平成19年に苦情があり、解決したものと判断していたが、9月12日、みどり町1、2丁目自治会長から要請があり10月4日に沖縄防衛局に解決を要請した。

質問 マクトリアスからも騒音の苦情があると思うが、対策を伺う。

答弁 当間企画部長 今年から各個別の空調機に改良する工事が予定されている。完了後騒音被害は軽減されると考える。

質問 コートニーについても何らかの手立てが必要であると考えますが、伺う。

答弁 当間企画部長 応急措置として、簡易的な防音対策の早期実施を沖縄防衛局に求める。抜本的な対策も講じる様要請を続ける。

質問 米軍施設からの雨水排水路が何の補償も無いまま、個人所有土地に設置されているが、市当局の対応方を伺う。

答弁 久田建設部長 地権者から用地買上げの要望があれば検討する。

質問 地権者としては、埋め土が出来

る様な状況を作って欲しいとの事だが、対応出来ないか伺う。

答弁 久田建設部長 排水路用地の未買収という事で、地権者との様な対策が可能な話し合いをしていきたい。

二 学校施設整備について

質問 天願小学校ブロック塀の一部が傾き、亀裂が入っているが、改修について伺う。

答弁 照屋教育部長 ブロック劣化等の調査を行い、改修工法、改修計画を検討する。

質問 天願小学校体育館の建て替えについて建築年、その時の児童数、改築の予定について伺う。

答弁 照屋教育部長 昭和54年度建築、児童数307名12クラス、床面積は833㎡、現在766名25クラスとなっている。次期改築に際しては床面積1215㎡を基準に整備するが、校舎改築を優先し、その次に体育館を改築する予定である。

質問 何時頃から実施されるか伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎の実施設計を平成25年度、改築工事を26年度。体育館は校舎改築に引き続き計画する。



- 一 石川東恩納の名嘉真材木付近の崖地の崩落について
- 二 石川東恩納ハチジャー湧水場周辺の整備について
- 三 就学援助について
- 四 交通安全対策について

宮城 茂



- 一 歩道整備について
- 二 公園管理について
- 三 カーブミラー、道路標識、停止線設置について

高江洲 賢治

一 石川東恩納の名嘉真材木付近の崖地の崩落について

質問 現状の崩落箇所の安全対策と管理について、防災対策の観点から伺う。

答弁 喜納総務部長 現状の崩落箇所の安全管理対策等については、台風の接近時や大雨等が予想される場合に、パトロールを実施しており、また近隣の住民等への注意喚起を行っている状況である。

質問 今後、再崩落の危険性についての調査及び地主との安全対策についての協議等はされたのか伺う。

答弁 喜納総務部長 再崩落の危険性の調査については、発生場所が個人の所有地である事から、基本的には所有者の義務、個人の財産管理に属する事になる。市としては当該箇所の関連地権者三名と、地元自治会等の協力を得ながら、今後の対応策について協議して頂く様、面談指導を行った所である。

二 石川東恩納ハチジャー湧水場周辺の整備について

質問 ハチジャー湧水場周辺の落石の危険性について伺う。

答弁 鳥袋経済部長 議員から落石の危険性の指摘を受け、早速、地元自治会と一緒に調査をしたところ、崩落箇所の上部側は民有地になっており、その民有地に岩があり、一部亀裂が入っている

状況から、農道通行者の安全を確保する必要があると考えている。地権者の同意が必要なので、同意が得られ次第、早めに岩を除去する等安全対策を講じていきたいと考えている。

三 就学援助について

質問 本市の就学援助の周知はどの様に行っているのか伺う。

答弁 森根指導部長 周知については、市のホームページ、広報誌に案内すると共に学校事務に向け説明会を実施し、各小中学校の全生徒に対し、案内している。また小学校入学時に就学援助の案内、幼稚園入園時に就学援助の案内を行っている。

四 交通安全対策について

質問 市道石川44号線から、市道石川34号線に出る三叉路交差点は美原方面から来る車の確認がしづらく、事故の危険性があるが、安全対策を伺う。

答弁 久田建設部長 現場を確認した所、カーブミラーに映る車が見づらい状況であり、早速、職員で高木の枝等を剪定し、見易い様になっている。また交差点前、右側の除去を行って改善していきたいと考えている。

一 歩道整備について

質問 県道224号線のルミネ側から、サンエー具志川メインシティ間の裏門までの、うるま市側の歩道は60センチ位しかなく、白線で車道と歩道の区切りがなされている関係上、歩行者にとって危険な状態であり、事故が起きてもおかしくない場所である。早急な道路整備が必要と思われるが、当局の見解を伺う。

答弁 久田建設部長 市としても交通安全上、歩道整備は必要であると思っている。今後、地元の江州区や沖縄市と調整し、地権者の同意を得るなどして、沖縄市と共同で県に要請を続けていきたい。

二 公園管理について

質問 サンエー具志川メインシティ横の江州第二公園の管理については、開発した事業者が管理しているが、事業者に対して定期的に公園の草刈りや公園整備の指導が出来ないか、またこの公園を業者が定期的に公園整備が出来ないのであれば、早期に行政側が引き継いで公園管理が出来ないか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 これまでも地域住民から草刈りの要請があれば、その都度事業者側と連絡を取りながら施設の維持管理に努めている状況である。今後も引き続き管理に努めたい。

また市が公園管理に着手するまでは、ヌーリ川公園整備事業や他の事業の進捗状況を勘案しながら、当該公園整備事業を実施計画に盛り込み、早期の事業着手に努めていきたい。

三 カーブミラー、道路標識、停止線設置について

質問 江州自治会内に土地区画整理地域が2カ所あり、両地区は平成25年度事業完了予定で、道路もきれいに整備され、店舗や住宅が増え、土地区画整理地内の道路を利用する区民や住民が多くなり、特に中原小学校への通学路で交差点が多く、カーブミラー、道路標識や停止線の設置は出来ないか伺う。

答弁 久田建設部長 カーブミラー設置については、江州区から要請があれば、交通安全対策特定交付金事業で年次的に対応していきたい。

答弁 登川市民部長 土地区画整理事業地内の停止線については、当該土地区画整理事業がまだ全区域完了していない為、市に管理移管されていない部分もあると伺っているので、担当部局にその事情等を確認し、調整していきたい。

※他に「幼稚園教育制度について」質問しました。

平成 23 年 9 月第 63 回うるま市議会（定例会）議決結果

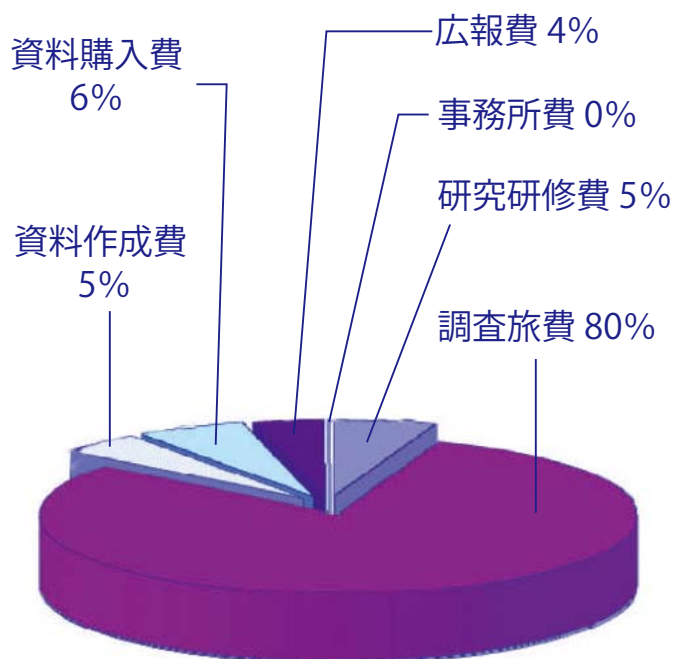
議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 13 号	平成22年度決算に基づくうるま市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	市長	9月20日	報 告
報告第 14 号	専決処分の報告について（庁舎敷地内での事故）	//	//	//
議案第 52 号	平成23年度うるま市一般会計補正予算（第2号） （補正額：2,884,470 千円 補正後予算：46,211,922 千円）	//	9月28日	原案可決
議案第 53 号	平成23年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） （補正額：△ 34,927 千円 補正後予算：18,601,109 千円）	//	//	//
議案第 54 号	平成23年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） （補正額：18,839 千円 補正後予算：764,268 千円）	//	//	//
議案第 55 号	平成23年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第1号） （補正額：122,836 千円 補正後予算：7,743,786 千円）	//	//	//
議案第 56 号	平成23年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） （補正額：15,263 千円 補正後予算：2,232,177 千円）	//	//	//
議案第 57 号	平成23年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） （補正額：1,357 千円 補正後予算：18,204 千円）	//	//	//
認定第 2 号	平成22年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について （歳入 47,499,773,750 円 歳出 46,235,964,946 円 差額 1,263,808,804 円）	//	10月7日	認 定
認定第 3 号	平成22年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について （歳入 16,798,585,736 円 歳出 18,336,035,515 円 差額△ 1,537,449,779 円）	//	//	//
認定第 4 号	平成22年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について （歳入 2,276,148,653 円 歳出 2,252,431,044 円 差額 23,717,609 円）	//	//	//
認定第 5 号	平成22年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について （歳入 7,344,772,396 円 歳出 7,224,376,282 円 差額 120,396,114 円）	//	//	//
認定第 6 号	平成22年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について （歳入 19,705,337 円 歳出 19,025,964 円 差額 679,373 円）	//	//	//
認定第 7 号	平成22年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について （歳入 714,951,845 円 歳出 697,894,105 円 差額 17,057,740 円）	//	//	//
認定第 8 号	平成22年度うるま市水道事業会計決算認定について	//	//	//
議案第 41 号	あらたに生じた土地の確認について（金武湾港（屋慶名地区）） （公有水面埋立竣工認可による土地 5,481㎡の確認）	//	//	原案可決
議案第 42 号	字の区域の変更について（金武湾港（屋慶名地区）） （公有水面埋立竣工認可による土地A 727㎡を与那城屋慶名熱田への編入） （公有水面埋立竣工認可による土地B・C 4,754㎡を与那城饒辺舟田への編入）	//	//	//

平成23年9月第63回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第43号	あらたに生じた土地の確認について(字州崎地内道路用地) (公有水面埋立竣工認可による土地 685.46㎡の確認)	市長	10月7日	原案可決
議案第44号	字の区域の変更について(字州崎地内道路用地) (公有水面埋立竣工認可による土地 685.46㎡を字州崎への編入)	//	//	//
議案第45号	あらたに生じた土地の確認について(桃原漁港) (公有水面埋立竣工認可による土地 32,400.19㎡の確認)	//	//	//
議案第46号	字の区域の変更について(桃原漁港) (公有水面埋立竣工認可による土地 32,400.19㎡を与那城桃原への編入)	//	//	//
議案第47号	あらたに生じた土地の確認について(浜漁港) (公有水面埋立竣工認可による土地 4,555.14㎡の確認)	//	//	//
議案第48号	字の区域の変更について(浜漁港) (公有水面埋立竣工認可による土地 4,555.14㎡を勝連浜への編入)	//	//	//
議案第49号	平敷屋漁港区域内公有水面埋立について (公有水面埋立法第3条第4項による議決)	//	//	//
議案第50号	訴えの提起について(土地所有権移転登記申請手続請求事件)	//	//	//
議案第51号	訴えの提起について(建物明渡等請求事件)	//	//	//
議案第58号	うるま市の公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議 について	//	//	//
議案第59号	うるま市税条例等の一部を改正する条例 (「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための 地方税法等の一部を改正する法律」等の施行に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第60号	うるま市下水道条例の一部を改正する条例 (社団法人日本下水道協会の組織改編に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第61号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例 (饒辺団地建設工事完了に伴い、団地名を決定したための条例改正)	//	//	//
議案第62号	うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正 する条例 (仮称となっていた学校名が決定したための条例改正)	//	//	//
発議第6号	不発弾処理等に関する意見書	宮里朝盛議員 他11人	//	//
発議第7号	燃油税制にかかる特例措置に関する意見書	喜屋武正伸議員 他7人	//	//
陳情第15号	漁業用燃油にかかる軽油引取税の免除等に関する国への意見 書の提出を求める請願書	沖縄県漁業 協同組合連合会	//	採 択
陳情第16号	県産品の優先使用について(要請)	社団法人沖縄県 工業連合会他4 団体	//	//
陳情第17号	地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	うるま市商工会	//	//

平成 22 年度政務調査費の使いみち

項目	金額(円)	構成比
研究研修費	200,630	5.5%
調査旅費	2,922,400	80.2%
資料作成費	165,049	4.5%
資料購入費	216,669	5.9%
広報費	139,683	3.8%
事務所費	0	0.0%
合計	3,644,431	100.0%



主な研修・調査状況 (期日順)

会派・議員名 (人数)	場所	期日	目的
政策研いぶき (1人)	大阪府貝塚市	H22.4.17~19	「JETカーニバルIN二色の浜」視察 マリンレジャーと舞台音楽とのコラボレーションを中心としたうるま市の特色を活かしたイベント開催を模索するため
新政クラブ (8人)、 政和クラブ (5人)	大分県由布市	H22.5.31~6.2	由布市:湯布院観光協会設立の経緯と現状の課題について
新かけはし (4人)、 中村正人議員	衆議院会館・防衛庁	H22.6.1~6.3	内閣府:企業誘致・うるま市関連沖縄振興策・鉄軌道について 国土交通省:中城湾港浚渫工事・伊計平良川線拡幅について 防衛省:放射能防護服その他資機材の整備について
21世紀の会 (3人)、 安慶名 正信議員	熊本県芦北郡 芦北町	H22.6.1~6.3	・学校統廃合の取り組みについて・経緯と概要について ・地域説明会等に於ける住民の意見について・廃校施設の跡利用について
21世紀の会 (4人)	滋賀県大津市	H23.1.11~12	平成22年度第2回市町村議会議員セミナー(地域主権改革の動向と自治体議会そして議員の役割について、地域活性化の動向について)
政策研いぶき (8人)	千葉県鴨川市、 勝浦市、文科省	H23.1.18~20	鴨川市:学校統廃合・小中一貫教育 勝浦市:過疎地域の学校統廃合 文科省:学校適正化配置の法的考え方について
新政クラブ (18人)	東京都墨田区、 国会議員会館	H23.1.24~26	墨田区:学力向上、観光振興プラン 厚労省:将来の国民健康保険の推移 内閣府沖縄振興局:中城湾新港地区の港湾整備
かけはし (6人)	衆議院会館、 国会議事堂	H23.1.26~28	厚労省:保育所整備、幼保一元化 総務省:原子力関連防護資機材、消防体制の確保に対する国の支援 内閣府:沖縄振興策(うるま市関連事業、中城湾新港地区)ほか



第30回 離島振興市町村議会議長全国大会

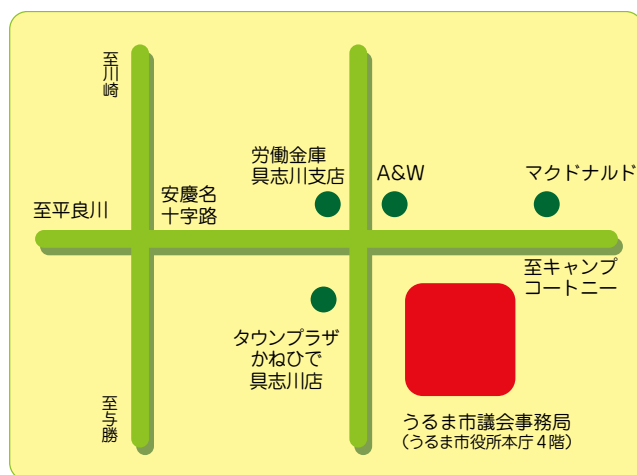
11月15日、東京都・グランドアーク半蔵門「富士東の間」において第30回離島振興市町村議会議長全国大会が開催された。

全国大会では離島振興に関する要望があり、また「新たな沖縄振興のための法制度の創設に関する特別決議」や「離島振興の延長に関する特別決議」などが可決された。

《H23・9月定例会傍聴人数》

9月14日	3人
20日	2人
27日	23人
28日	2人
29日	12人
30日	2人
10月3日	5人
4日	5人
5日	4人
7日	5人
合計	63人

議会傍聴を歓迎



議会傍聴の際には、議場傍聴席入口で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会されます。市民の皆様は議会の傍聴を歓迎いたします。

議場の案内図